



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

東

上場会社名 株式会社バリューデザイン 上場取引所
 コード番号 3960 URL <https://www.valuedesign.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 稲垣 智史 (TEL) 03(5542)0088
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	2,477	19.9	137	—	122	—	76	—
2019年6月期	2,066	0.6	△65	—	△80	—	△150	—

(注) 包括利益 2020年6月期 73百万円(—%) 2019年6月期 △155百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	51.54	48.95	10.0	9.2	5.6
2019年6月期	△102.20	—	△19.4	△6.4	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

(注) 2019年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	1,464	846	57.0	544.05
2019年6月期	1,203	708	58.2	476.91

(参考) 自己資本 2020年6月期 834百万円 2019年6月期 700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	240	△67	108	681
2019年6月期	5	△148	△40	403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,622	5.9	103	△25.1	90	△26.3	48	△36.3	31.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名） 、 除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	1,534,600株	2019年6月期	1,469,500株
2020年6月期	125株	2019年6月期	77株
2020年6月期	1,489,598株	2019年6月期	1,468,595株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は、2020年8月27日（木）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、海外情勢・経済や消費増税に伴う影響がみられました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が懸念されるなど、先行きの見通せない非常に厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度においては、システム利用料売上が前期比112.8%増、初期売上は前期比132.0%増となった結果、総売上高は2,477,251千円（前期比19.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、オフィス移転や人員増加、システム利用料売上増加に伴う代理店手数料の増加等により12.6%増となり、その結果、営業利益は137,614千円（前期は営業損失65,222千円）となりました。なお、2019年10月から2020年6月まで実施された「キャッシュレス・消費者還元事業」における決済データ提供料収益の獲得やプリペイド需要の増加に伴う、チャージ機販売の好調等の要因により、売上高及び各段階利益は2019年8月13日公表の数字から増加いたしました。

当社グループの所属する電子決済市場においては、政府主導のキャッシュレス決済の普及推進活動を受け、引き続き活況の様相を呈しております。特に、飲食店やスーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの業種においては、2019年10月から開始された「キャッシュレス・消費者還元事業」の効果もあり、キャッシュレス決済比率が数%上昇する一方で、現金決済は10%以上減少するなどの効果が確認されております（㈱日経リサーチ「キャッシュレス決済に関する調査（2019年11月）」より）。

このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」も、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、2020年6月末時点で導入企業数790社、導入店舗数80,160店舗へと増加しております。

新規導入は、キャッシュレス決済拡大の影響もあり、導入意欲が旺盛な量販店や飲食チェーンなどの業種を中心に進んでおります。導入済企業の取扱高においては、上述の「キャッシュレス・消費者還元事業」による効果も確認されており、スーパー・ドラッグストアなどを中心に伸ばしております。また同事業においては、当社はコンソーシアム代表申請者として、登録申請の取りまとめと申請業務を行っており、決済データ提供サービス（同事業に参加する当社顧客企業が、ハウスプリペイドでの決済を行った消費者へのインセンティブ（還元）として発行したポイントの相当額の補助金を受領するための証跡となる決済データの提出を当社が代行）による収益も発生しております。

2019年7月より開始したQR等のコード決済事業者との接続・中継サービス（ゲートウェイサービス）は、2020年6月末時点で11社のQR等コード決済に対応しております。主要なQR等コード決済サービスへの対応は概ね完了しており、飲食チェーンやホームセンターなどを中心に、導入業種・店舗も拡大が進んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症による影響に関しては、当社の業務運営に対する直接的な影響はありません。当社サービスの導入企業においては、一部業種で取扱高が減少傾向にある一方、増加傾向の業種もあり、全体の取扱高、及びシステム利用料売上においても、2020年6月末時点では大きな影響は発生しておりません。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高2,477,251千円（前年同期比19.9%増）、営業利益137,614千円（前期は営業損失65,222千円）、経常利益122,687千円（前期は経常損失80,935千円）、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）76,775千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失150,084千円）となりました。

セグメントの事業業績は、次のとおりであります。

① ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加したスーパーマーケットやホームセンターでのプリペイド利用が好調となりました。また、ハウスプリペイド・QR等コード決済用の新型端末や、プリペイド利用の増加に伴う入金機の販売が引き続き好調であったこと、「キャッシュレス・消費者還元事業」の決済データ提供サービスなどによる売上も寄与し、売上高は前年同期比23.2%増となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に実施した施策による固定費の増加（人件費・オフィス賃料など）のほか、システム利用料売上の伸長に伴う代理店手数料の増加などの影響から、前期比22.8%増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,323,316千円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益（営業利益）は555,824千円（前年同期比45.9%増）となりました。

② ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前連結会計年度から引き続き既存イシュア（カード発行会社）とその提携先（注）を中心に事業を行っております。前期第4四半期に生じた既存顧客のサービス一部縮小の影響により、システム利用料売上高は前期比13.7%減となりました。

この結果、売上高は153,934千円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失（営業損失）は45,653千円（前期はセグメント損失31,297千円）となりました。

（注）提携先とは、カード発行会社（イシュア）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べて261,170千円増加し、1,464,642千円となりました。これは主として、現金及び預金が278,167千円増加し、売掛金が51,697千円増加した一方、有形固定資産が77,742千円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて123,230千円増加し、618,075千円となりました。これは主として、長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）が71,585千円、未払法人税等が46,181千円増加した一方、リース債務が24,606千円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて137,939千円増加し、846,567千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益76,775千円を計上したこと、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,422千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ278,167千円増加し、681,924千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は240,176千円（前連結会計年度は5,095千円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益122,687千円、減価償却費106,105千円、売上債権の増加額52,234千円及び未払消費税等の増加額50,716千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、67,604千円（前連結会計年度は148,587千円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出16,795千円、無形固定資産の取得による支出20,652千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、108,046千円（前連結会計年度は40,206千円の支出）となりました。これは、主に、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出28,415千円、ストックオプション行使による収入52,590千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	60.0	63.1	58.2	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	304.5	258.2	249.9	399.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.2	39.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	16.5	0.5	22.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計上しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが展開するハウスプリペイドカード事業及びブランドプリペイドカード事業が属する電子決済市場は、キャッシュレス決済比率の倍増を掲げる「キャッシュレス・ビジョン」に基づき、キャッシュレス決済による消費者還元などの具体的な施策が実行される段階に移っております。汎用決済サービス事業者においては事業者の統合が進む一方、流通業などの事業会社が同事業へ参入するなど、また新たな局面を迎えつつあります。

当社においても、これらの動向は引き続き事業拡大の好機であり、当事業年度においては「キャッシュレス・消費者還元事業」を背景に取扱高の成長が進みました。「キャッシュレス・消費者還元事業」は2020年6月末を以って終了しておりますが、ハウスプリペイドの利用においても一定の底上げ効果があり、新規需要についても引き続き良好な状態が継続しております。また新たな施策としてマイナンバーカードと連動したキャッシュレス決済促進事業（マイナポイント事業）も開始されており、当社も一部顧客の同事業への参加の支援を行っております。

今後は、スマートフォン決済によるキャッシュレス化がさらに進むことを想定し、ポイント・プリペイド機能を中心としたスマートフォンアプリの提供や、それにより蓄積したデータを活用した販促支援サービスを展開し、プリペイド会員と取扱高の増加施策などにも取り組むとともに、プリペイドのシナジーを見込めるサービス事業者との業務・資本提携等も視野に入れ、事業の拡大を図ります。

新型コロナウイルスによる影響は、当期においては限定的なものであった一方、緊急事態宣言の解除以降、感染者数は再度増加に転じており、経済活動の再減速も懸念されているため、未だ予断は許されない状況であります。当社事業においても、感染予防の観点からキャッシュレス決済の需要増加という側面はあるものの、消費活動の低迷により大きな影響を受ける懸念は払拭できるものではなく、業績についてもそれを加味し保守的な見積もりを立てております。なお、新型コロナウイルス感染症については、当連結会計年度末後、概ね半年程度は続き、2021年6月期末には収束するものと仮定しております。

現時点における2021年6月期の連結の業績予想は以下の通りです。

(2021年6月期 連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2021年6月期予想	2,622	103	90	48
2020年6月期実績	2,477	137	122	76
前期比	144	△34	△32	△27
増減率(%)	5.9	△25.1	△26.3	△36.3

① 売上高

a. ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業の売上高は、初期登録手数料・プラスチックカード製造販売等による「初期売上」、及びプリペイドカードの利用額・入金額の一部から徴収する「システム利用料売上」、その他プリペイド関連のシステム開発による売上から構成されております。

国内の初期売上の売上予算は、既に受注済で翌期に売上計上を行う案件の受注金額、翌期の新規受注見込み案件の想定売上金額（類似案件の実績より概算）、既存顧客のカード増刷の推定に基づく売上金額等の積上げを行い、算出しております。また、システム利用料売上については、各顧客における当期の実績より翌期の成長率を算出して見積もっております。

翌期の予測も、基本的には従前同様に当期終盤に受注した未稼働案件の売上のほか、当社営業先と関係性の深い事業者との連携により、ある程度の受注確度が見えているスーパーマーケット・飲食チェーン・ホームセンター等の案件の売上を見込んでおります。

前事業年度より実施した新サービスの開発・営業体制の強化等への投資効果による受注能力の向上により、新規受注案件は一定以上の確度のものが見えているほか、プリペイドの普及に伴うチャージ機等の需要は引き続き好調であることから、初期売上は増加を見込んでおります。

システム利用料売上については、スーパーマーケット・ホームセンター等でのハウスプリペイド利用と取扱高が引き続き堅調に推移していることから、ある程度安定的に収益を得られる見込みではあるものの、新型コロナ

ウイルスの影響による、受注済案件のサービス稼働までのリードタイムの長期化や、取扱高の更なる成長性が不明確であることから、保守的な見通しとしております。

海外についても、国内同様の方法で初期売上とシステム利用料売上の予算を策定しております。翌期においても、東南アジア各国における数百店舗規模の大型案件のほか、インドの連結子会社におけるシステム利用料収入を中心に事業の成長を図りますが、海外においても、新型コロナウイルスの影響は受けるものと考えており、国内同様成長性はある程度慎重に見積もっております。また、M&A等による事業規模の拡大を視野に入れた、各国のプロセッシング事業者との情報交換も引き続き行ってまいります。

b. ブランドプリペイドカード事業

ブランドプリペイドカード事業の売上高は、サービス導入に伴うシステム開発が主となる「初期売上」、プリペイドカードの利用額・入金額の一部から徴収する「システム利用料売上」から構成されます。

翌期における初期売上の予算は、当期同様確度の高い案件の初期売上を計上しておりますが、初期売上の見通しは当期と同水準程度を見込んでおります。

システム利用料売上については、顧客毎に当期実績を元に取扱高を予測したうえで算出しております。翌期においては当期後半の水準で推移すると予測しております。

② 売上原価・製造原価

売上原価は、受注済案件及び受注見込案件のカード発行見込枚数に、過去実績から算出した平均的な原価率を乗じて見積もっております。また、製造原価については翌期に必要なシステム開発・運用等に係る外部支援要員数を見積り算出しております。翌期においては、初期売上増加に伴う売上原価の増加、その他原価は人員及びシステム設備の軽微な増強などにより微増を見込んでおります。以上のことから、全体では11.9%増を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

翌期の販売費及び一般管理費においては、当期採用分、及び翌期採用予定の営業人員を中心とした人件費（8%増）、を見込む一方、その他費用は概ね減少もしくは当期水準程度と予測しており、翌期の販売費及び一般管理費は、7.0%減少を見込んでおります。

これらの結果として、2021年6月期は営業利益103,038千円（前期比25.1%減）を見込んでおります。

④ 経常利益

翌期については、支払利息等で営業外費用は12,651千円を見込んでおり、経常利益は90,387千円（前期比26.3%減）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

税引前当期純利益より法人税額等を加味し、2021年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益については、48,887千円（前期比36.3%減）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている当社グループの翌期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,757	681,924
売掛金	316,363	368,061
たな卸資産	4,474	15,881
その他	74,267	55,478
貸倒引当金	△2,938	△5,731
流動資産合計	795,924	1,115,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,161	37,471
減価償却累計額	△3,649	△9,846
建物(純額)	33,511	27,624
工具、器具及び備品	230,639	231,890
減価償却累計額	△87,994	△118,627
工具、器具及び備品(純額)	142,644	113,263
リース資産	297,833	297,833
減価償却累計額	△243,865	△285,513
リース資産(純額)	53,967	12,319
その他	52,947	48,415
減価償却累計額	△51,148	△47,442
その他(純額)	1,799	973
有形固定資産合計	231,923	154,181
無形固定資産		
ソフトウェア	57,384	69,014
ソフトウェア仮勘定	11,976	—
その他	150	131
無形固定資産合計	69,511	69,145
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
敷金及び保証金	67,407	62,556
繰延税金資産	24,622	23,063
その他	14,582	11,113
貸倒引当金	△500	△1,031
投資その他の資産合計	106,112	125,701
固定資産合計	407,547	349,028
資産合計	1,203,472	1,464,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,337	107,170
1年内返済予定の長期借入金	20,080	170,004
リース債務	24,606	6,277
未払金	145,164	127,743
未払法人税等	7,504	53,686
その他	30,976	78,220
流動負債合計	335,668	543,102
固定負債		
長期借入金	150,000	71,661
リース債務	7,396	1,119
退職給付に係る負債	1,779	2,192
固定負債合計	159,176	74,972
負債合計	494,844	618,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,776	731,199
資本剰余金	696,738	728,275
利益剰余金	△700,199	△623,424
自己株式	△255	△409
株主資本合計	701,060	835,641
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△272	△807
その他の包括利益累計額合計	△272	△807
新株予約権	7,638	9,929
非支配株主持分	201	1,803
純資産合計	708,627	846,567
負債純資産合計	1,203,472	1,464,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,066,572	2,477,251
売上原価	1,184,218	1,272,696
売上総利益	882,354	1,204,555
販売費及び一般管理費	947,576	1,066,940
営業利益又は営業損失(△)	△65,222	137,614
営業外収益		
受取利息	132	106
その他	247	305
営業外収益合計	379	412
営業外費用		
支払利息	10,654	10,499
為替差損	5,067	4,339
その他	371	500
営業外費用合計	16,092	15,338
経常利益又は経常損失(△)	△80,935	122,687
特別損失		
減損損失	92,818	—
特別損失合計	92,818	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△173,754	122,687
法人税、住民税及び事業税	7,870	46,389
法人税等調整額	△24,622	1,559
法人税等合計	△16,752	47,949
当期純利益	△157,001	74,738
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,917	△2,036
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△150,084	76,775

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△157,001	74,738
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,747	△971
その他の包括利益合計	1,747	△971
包括利益	△155,254	73,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△148,513	76,240
非支配株主に係る包括利益	△6,740	△2,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	702,914	694,876	△550,114	△129	847,546	△1,842	△1,842	—	6,942	852,645
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	1,862	1,862	—	—	3,725	—	—	—	—	3,725
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△150,084	—	△150,084	—	—	—	—	△150,084
自己株式の取得	—	—	—	△126	△126	—	—	—	—	△126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,570	1,570	7,638	△6,740	2,468
当期変動額合計	1,862	1,862	△150,084	△126	△146,486	1,570	1,570	7,638	△6,740	△144,017
当期末残高	704,776	696,738	△700,199	△255	701,060	△272	△272	7,638	201	708,627

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	704,776	696,738	△700,199	△255	701,060	△272	△272	7,638	201	708,627
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	26,422	26,422	—	—	52,844	—	—	—	—	52,844
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	76,775	—	76,775	—	—	—	—	76,775
自己株式の取得	—	—	—	△153	△153	—	—	—	—	△153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	5,114	—	—	5,114	—	—	—	—	5,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△534	△534	2,291	1,601	3,358
当期変動額合計	26,422	31,537	76,775	△153	134,580	△534	△534	2,291	1,601	137,939
当期末残高	731,199	728,275	△623,424	△409	835,641	△807	△807	9,929	1,803	846,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△173,754	122,687
減価償却費	135,293	106,105
減損損失	92,818	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	3,324
受取利息	△132	△106
支払利息	10,654	10,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,852	△52,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,299	△11,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,400	569
未払金の増減額 (△は減少)	35,240	△6,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,408	50,716
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,556	△802
前受金の増減額 (△は減少)	1,773	△993
その他	△33,029	33,511
小計	41,994	255,291
利息及び配当金の受取額	132	106
利息の支払額	△10,650	△11,086
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,380	△4,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,095	240,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,241	△16,795
無形固定資産の取得による支出	△44,455	△20,652
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
敷金の差入による支出	△69,704	△226
敷金の回収による収入	16,662	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	151	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,587	△67,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,980	△28,415
リース債務の返済による支出	△23,824	△24,606
ストックオプションの行使による収入	3,725	52,590
自己株式の取得による支出	△126	△153
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,206	108,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△2,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,097	278,167
現金及び現金同等物の期首残高	586,854	403,757
現金及び現金同等物の期末残高	403,757	681,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症により、新規案件の獲得に一部影響が生じたものの、現時点では大きな影響は出ておらず、今後の影響も限定的と考えております。

また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症については、当連結会計年度末後、概ね半年程度は続き、2021年6月期末には収束するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「ハウスプリペイドカード事業」、「ブランドプリペイドカード事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「ハウスプリペイドカード事業」

自社ブランドで発行が可能なハウス電子マネー(プリペイドカード)発行システムのシステム利用料、カード製作料

「ブランドプリペイドカード事業」

VISA、MasterCardを始めとする国際ブランドと提携し、従来のハウスプリペイドカードの機能にプリペイド式のクレジットカード機能を搭載したシステムのシステム利用料と開発料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,885,817	180,754	2,066,572	—	2,066,572
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,885,817	180,754	2,066,572	—	2,066,572
セグメント利益又は損失 (△)	347,482	△31,297	316,185	△381,407	△65,222
セグメント資産	254,298	—	254,298	949,173	1,203,472
その他の項目					
減価償却費	91,613	35,327	126,940	8,353	135,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,734	678	64,413	46,020	110,433

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△381,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額949,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,353千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,020千円は、主に本社部門に係る増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,323,316	153,934	2,477,251	—	2,477,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,323,316	153,934	2,477,251	—	2,477,251
セグメント利益又は損失 (△)	555,824	△45,653	510,170	△372,556	137,614
セグメント資産	183,090	—	183,090	1,281,551	1,464,642
その他の項目					
減価償却費	96,588	—	96,588	9,517	106,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,581	—	23,581	4,446	28,027

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,281,551千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,517千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,446千円は、主に本社部門に係る増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
2,015,205	51,367	2,066,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ペッパーフードサービス	397,334	ハウスプリペイドカード事業
大日本印刷株式会社	334,477	ハウスプリペイドカード事業、 ブランドプリペイドカード事業

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
2,425,241	52,010	2,477,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	310,858	ハウスプリペイドカード事業、 ブランドプリペイドカード事業
株式会社ペッパーフードサービス	172,887	ハウスプリペイドカード事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
減損損失	26,001	66,817	92,818	—	92,818

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	476.91円	544.05円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△102.20円	51.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	48.95円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△150,084	76,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△150,084	76,775
普通株式の期中平均株式数(株)	1,468,595	1,489,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	78,705
(うち新株予約権)(株)	(—)	(78,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。